

事務事業名	健康都市大学事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	健康都市大学係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち	
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する	
	めざす成果	学びに関わる人が増えている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度		設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	3,726	5,025	5,923	
		人件費	33,433	37,155	37,709	
目 的		総事業費	37,159	42,180	43,632	
学びを通した、市民の新たな居場所づくり、市民どうしの繋がり の創出を図るとともに、市民の充実した学習環境を整備します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		5,923		
		合 計		5,923		
		手段、手法【実施手法：直営】				
・市や外郭団体などが実施する講座等に共通のポイント制度を設定するほか、当事業を構成する多種多様な講座を広く周知します。						
・市民が講師を務め、市民どうして学び合える場「市民でつくる健康学部」の講義を実施します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	市民講師登録者数			単位	人
	内容説明	年度末時点での市民講師登録者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	134	162	157	
		実 績	140	157	――	
活動指標 2	名称	「市民でつくる健康学部」講座開催回数			単位	回
	内容説明	一年間で「市民でつくる健康学部」の講座を開催した回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	253	244	252	
		実 績	251	236	――	
活動指標 3	名称	ガイドブック発行回数			単位	回
	内容説明	一年間に健康都市大学ガイドブックを発行した回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
課 題						
・市民の日々の学習意欲に応えるため、「市民でつくる健康学部」の講座開催の頻度や方法などについて検討する必要があります。						
・より多くの市民が、学びの場に参加できるよう、学びの情報の提供方法などを検討する必要があります。						
活動指標 4	名称	P R手段数			単位	種類
	内容説明	一年間に事業を周知宣伝したメディア等の数（HP、広報等）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	17	17	17	
		実 績	17	17	――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続				
	・「市民でつくる健康学部」の講座開催に加え、楽しく継続して学びの場に参加していただくため、「四季学祭」を実施します。 ・より分かりやすく学びや交流の場を提供するため、制度そのもののあり方などについて検討し、より効率的に多くの市民へ学びの場を周知できるよう努めていきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	A	A	B	健康都市大学は、居場所づくり、交流の場づくり、学習環境の整備を目的に開催していますが、開始から数年間、運用してきたことから効果や市の関与について、検証していく必要があると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	学びの場への参加者を増やし、市民どうしの繋がりを促進するため、講座開催の条件整備や、開催方法等の見直すことにより、さらに事業の成果を高めることができると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最低限の事業費、人件費で、手法を工夫しながら事業を実施しており、経費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	健康都市大学の講座受講の対象者は、すべての市民を基本としており、受益の公平性、負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	より多くの市民の参加を促すため、情報提供の方法や開催手法の改善などを検討し、市民がより参加しやすい運営を行う必要があると考えます。

事務事業名	図書館管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち			
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する			
	めざす成果	読書をする人が増えている			
根拠法令	名 称	図書館法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民及び広域利用協定対象者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	604,626	639,075	577,940
	人件費	13,771	13,771	13,777
目 的	総事業費	618,397	652,846	591,717
図書館の円滑な管理運営を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・指定管理者による管理運営を行います。 ・図書館の運営に必要なインフラの管理をします。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,176
		一般財源		576,764
		合 計		577,940

活動指標1	名称	指定管理者との協議回数			単位	回
	内容説明	指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	I：現状のまま継続
	大和市立図書館、中央林間図書館及び渋谷図書館を管理運営する指定管理者と協議、調整を行い、図書館の円滑な運営を図ります。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本事業は、市が設置する図書館を円滑に管理運営するためのものであり、今後も継続的に市が関与する必要性はあると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	B	A	本業務では、定期的に管理者と協議を行い、図書館の管理運営に関する課題や問題点について随時対応を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費である施設の指定管理料は、第1期の活動をふまえ、業務内容を精査したうえで決定しています。人件費は、指定管理者との協議などで生じたものであり、円滑に管理運営するうえでの必要経費として適切な水準にあると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	図書館は、すべての市民が利用できる施設として管理運営を行っており、受益の公平性は保たれています。また、図書館法により利用に対するいかなる対価をも徴収してはならないことから、負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	指定管理者と市が協力し、市民に対し、積極的な情報提供活動を行うとともに、利用者の声を収集し、図書館の管理運営に活かしました。

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	328,881	327,082	343,011
	人件費	3,350	3,350	3,351
目 的	総事業費	332,231	330,432	346,362
生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理 ・指定管理者による管理運営を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		237
		一般財源		342,774
		合 計		343,011

3. 活動内容

活動指標1	名称	指定管理者との協議回数			単位	回
	内容説明	指定管理者と運営に関する協議・会議等を行った回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	引き続き指定管理者制度を活用し、学習センターの適正かつ効果的な管理運営の確保に努めていきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本事業は、市が設置する学習センターを円滑に管理運営するためのものであり、今後も継続的に市が関与する必要性があると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	本事業では、定期的に指定管理者と協議を行い、学習センターの管理運営に関する課題や問題点について随時対応を行っています。その結果、民間事業者が持つ知識、経験を活かした管理運営が行われており、現在の手法を継続していくことで、十分な成果を得ることができると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費である施設の指定管理料は、第1期指定管理での活動を踏まえ、業務内容を精査したうえで決定しています。人件費は、指定管理者との協議などで生じたものであり、円滑に管理運営するうえでの必要経費として適正な水準にあると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学習センターは、全ての市民が利用できる施設として管理運営を行っており、受益の公平性は保たれています。また、利用料金の設定にあたっては、他の公共施設の料金や施設の維持管理経費等を勘案し、適切に設定しており、利用者の負担は適正なものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	利用者アンケートの実施やご意見箱の設置、行政による点検評価を毎年度実施し、情報を公開するなど、利用環境を高めるための取組を行っています。

事務事業名	社会教育委員会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法第15条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和24年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
社会教育委員会議		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	615	694	825	
	人件費	1,861	1,861	2,160	
	総事業費	2,476	2,555	2,985	
目 的	5年度事業費（予算額）財源内訳				
社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議を運営します。		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	825		
		合 計	825		
手段、手法【実施手法：直営】					
社会教育委員会議の運営や事業について、事務局として支援、助言、指導を行います。					

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	会議開催回数			単位	回
		内容説明	社会教育委員会議を開催した回数です。				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定	4	4	5	
成 果（効果・予測）			実 績	4	5	— — —	
社会教育委員一人ひとりの資質が向上することにより、社会教育委員会議全体の充実・活性化が図られ、地域づくり・人づくりに取り組む活動が展開できます。	活動指標 2	名称	地区研究会出席回数			単位	回
		内容説明	神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会に出席した回数				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	— — —		
課 題	活動指標 3	名称	研修会出席回数			単位	回
		内容説明	神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会に出席した回数				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定	1	1	1	
社会教育委員会議として取りまとめた報告書等の内容をいかに地域や教育行政に反映させていくかが課題です。			実 績	1	1	— — —	
	活動指標 4	名称	連絡会議出席回数			単位	回
		内容説明	県央管内社会教育委員連絡会議に出席した回数です。				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	社会教育行政の充実・発展のため、継続した活動を行います。					

事務事業名	社会教育啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法第3条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和24年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	149	400	475		
	人件費	744	744	745		
目 的	総事業費	893	1,144	1,220		
社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	475			
		合 計	475			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	人権啓発ビデオの購入数		単位	巻
		内容説明	人権啓発ビデオの購入数			
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
単に個々人の「趣味・教養」を充足させるものだけでなく、社会教育として、新しい「公共」の形成を目指し、「社会の中で生きるために必要な学習」や「地域の課題解決活動」に重点をおいていく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	学校教育以外の家庭教育、人権教育などの社会教育は現代社会において必要な教育です。今後も適切な情報発信を行いながら、引き続き市民が社会の中で生きるために必要な知識を得られるよう、社会の変化に合わせ、一人ひとりの学びたい「学習要求」に応じたテーマ選定を行い、多くの市民に対し学習機会を提供していきます。					

事務事業名	PTA連絡協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標		読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果		学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法第11条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和27年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市 P T A 連絡協議会			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	168	168	170	
		人件費	372	372	372	
目 的		総事業費	540	540	542	
学校・家庭・地域の連携促進のため、P T A 事業の活性化を支援します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			170	
		合 計			170	
手段、手法【実施手法：直営】						
・大和市 P T A 連絡協議会の活動費の一部補助および活動支援を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	P T A 連絡協議会会議、研修会等への出席数			単位	回
	内容説明	P T A 連絡協議会会議、研修会等への出席数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	6	7	――	
活動指標 2	名称	P T A 連絡協議会への補助金交付回数			単位	回
	内容説明	1 年間に補助金を交付した回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
社会教育関係団体としての P T A 活動の活性化を図る必要があります。						
※令和 4 年度も引き続き、新型コロナの影響で最も大きな事業であるバレーボール大会を中止しました。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	子どもを支える環境において、家庭・地域・学校の連携は大変重要であり、PTA活動を通して子ども達の健全育成と福祉の増進を図る活動に取り組むPTA連絡協議会に対し、支援を継続します。				

事務事業名	特別教室開放事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称	学校教育法137条		
		社会教育法44条		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	13,943	13,382	14,444
		人件費	1,861	1,861	1,862
目 的		総事業費	15,804	15,243	16,306
生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・市立小・中学校の特別教室等を生涯学習を目的とした2人以上の者で構成する団体に開放します。 (渋谷中学校の総合学習スペースについては個人利用が可能です)		5年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		20
			一般財源		14,424
			合 計		14,444
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	開放施設数	単位 校
			内容説明	特別教室開放事業実施校	
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	9
				実 績	9
成 果（効果・予測） 学校を生涯学習の場として活用することは、地域の人と学校施設を効果的につなげ、地域発の新しい学習の広がりを生み出すことにつながります。		活動指標2	名称	延べ利用可能日数	単位 日
			内容説明	全開放校の年間利用可能日数の合計	
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	2,809
				実 績	1,648
		活動指標3	名称	延べ利用者数	単位 人
			内容説明	特別教室開放における年間利用者総数	
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	17,000
				実 績	7,621
課 題 より地域に根ざした学習拠点になるように、新規開放校を増やすなど、利用しやすい環境を整えることが重要です。また、学校開放が多くの市民に活用されるよう周知方法の工夫が必要です。 ※令和4年度は、前年度まで続いていた、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための開放中止期間や部屋毎の人数制限が無くなったため、活動指標の増に繋がっていると推測されます。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	既存の学校開放事業は適正な運営方法により運営します。開放準備が整った学校については、特別教室開放推進委員会で開催内容を検討し、事業を実施します。 また、渋谷中学校学校開放は協働事業者である渋谷さきりん未来の会と連絡調整を行い、より効率的、効果的な運営方法を検討します。					

事務事業名	学習センター施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち	
	個別目標		読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する	
	めざす成果		学びに関わる人が増えている	
根拠法令	名 称	社会教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和04年度	設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
学習センター			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	202,031	9,881	0	
		人件費	2,754	2,754	0	
目 的		総事業費	204,785	12,635	0	
施設の適正な機能水準を維持し、学習環境の向上を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・学習センターの機能保全のため、年次ごとに整備や改修工事を進めます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	整備工事数			単位	件
	内容説明	施設整備のための工事数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 2	名称	庁内他課・事業者との打合せ等			単位	回
	内容説明	庁内他課・事業者との打合せ等の回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	5	18	0	
		実 績	5	17	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
老朽化が進む中、利用者の利便性や安全性、快適性の維持向上のため、効率的に維持補修や改修を進める必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 Ⅲ：廃止または終了
	つきみ野学習センターの改修工事について、令和3年度から令和4年度にかけて改修工事を行い、完了しました。				

事務事業名	生涯学習総合推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標		読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果		学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称	生涯学習推進法11条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
生涯学習関連事業主管課			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	372	372	13,405
目 的		総事業費	372	372	13,405
生涯学習事業の効率的な展開を図るため、新たな生涯学習計画を策定し、具体的な計画のもとで事業を展開していきます。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			0
		合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】					
・市民の学びによる充足を満たすためには、さまざまな学習機会の提供や施設の整備をすることが必要であり、学んだことを地域の活動へと広げていきます。 ・3つの施策目標を達成するためにそれぞれの個別目標を設け、具体的な計画のもとで事業を展開していきます。					
成 果（効果・予測）					
総合計画との整合性を図りながら、生涯学習施策の総合的な進行管理を行うことで、重複事業の排除や施策の効果的な推進をしていくことができます。					
課 題					
生涯学習推進計画の進行管理が重要となります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	生涯学習推進計画の計画目標の達成に向け、教育委員会の自己点検・評価をもとに進行管理を行います。令和5年度は生涯学習推進計画の改定を行う予定であり、改定においては市民アンケートやパブリックコメントを実施し、社会教育委員会議及び生涯学習推進調整会議等で検討することで、より分かりやすい計画となるよう計画改定を行います。					

事務事業名	出前講座「どこでも講座」事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標		読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果		学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称	生涯学習推進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	74	74	74	
目 的		総事業費	74	74	74	
市職員が職務上習得した専門知識を市民の自主学習の場に届け、生涯学習のまちづくりを推進します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】						
講習可能な内容をメニュー化し、10名以上の市民により構成された団体の求めに応じて職員を派遣します。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	講座数			単位	講座
	内容説明	講座メニュー数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	88	88	88	
		実 績	91	92	――	
活動指標2	名称	PR手段数			単位	件
	内容説明	市民に対してのPRした手段（メディア）の種類数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	――	
活動指標3	名称	講座申込件数			単位	件
	内容説明	年間講座申込件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	22	22	22	
		実 績	8	26	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
介護・健康・防災など特定の講座に対する依頼が多く、担当課の業務繁忙期に依頼が重なる場合もあり、日程調整に配慮が求められます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度 I：現状のまま継続
	各課に講座メニューの充実を依頼するとともに、メニュー拡大のため事業の周知活動に努めます。また、市民には引き続き広報やホームページ、学習センター等で事業の周知を行います。				

事務事業名	文化創造拠点シリウス管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち			
	個別目標	薫り高い文化芸術を創造・継承する			
	めざす成果	文化や芸術に親しむ人が増えている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
文化創造拠点シリウス			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	170,319	131,109	134,196	
		人件費	3,722	3,722	3,724	
目 的		総事業費	174,041	134,831	137,920	
文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・市施設共用部の管理を行います。 ・管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。 ・大和市文化創造拠点の管理等に関する審議を行うため、文化創造拠点等運営審議会を開催します。			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		134,196	
			合 計		134,196	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	指定管理者及び関係各課との連絡調整会議参加回数			単位	回
	内容説明	連絡調整会議に参加した回数。				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	11	――	
活動指標 2	名称	文化創造拠点等運営審議会実施回数			単位	回
	内容説明	文化創造拠点等運営審議会を実施した回数。				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4	4	3	
		実 績	3	4	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
文化創造拠点シリウスの円滑な管理のため、必要な手続きを遅滞なく進める必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	文化創造拠点シリウス全体について、指定管理者及び管理組合と十分に調整を図りながら、適切に管理運営されるようにしていきます。				

事務事業名	子ども読書活動推進会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち			
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する			
	めざす成果	読書をする人が増えている			
根拠法令	名 称	子どもの読書活動の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	39
	人件費	3,350	3,350	3,351
目 的	総事業費	3,350	3,350	3,390
子どもの読書環境を整えます。 手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 推進会議委員と連携して、子ども読書活動推進計画及び実施計画の進捗状況を把握、点検、見直します。 市民まつり等に参加し、子どもの読書活動を推進する普及啓発イベントを開催します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		39
		合 計		39

成 果（効果・予測） 子どもの読書に対する興味を深めることができます。 子どもの読書量を増加させることができます。	活動指標1	名称	子ども読書活動推進会議の会議開催回数		単位	回
		内容説明	子ども読書活動推進会議の会議開催回数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	4	4	4
			実 績	4	3	――
	活動指標2	名称	推進会議として実施する普及啓発活動の実施回数		単位	回
		内容説明	推進会議として実施する普及啓発活動の実施回数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1	1	1
			実 績	0	0	――
課 題 ・「こども読書よむ読むプラン」の3つの施策目標に関連する各取組を着実に推進するため、学校、こども関係部門、ボランティアとの連携・協力を一層強化し、事業を展開する必要があります。 ※令和4年度は、新型コロナの影響で、（一部の）事業手法を変更	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	子ども読書活動推進会議での意見等を踏まえ、今後も子ども読書活動推進計画が掲げる目標を達成するための取り組みを着実に進めていきます。					

事務事業名	図書館行政管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	読書をする人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）		
		事業費	0		0		0		
		人件費	4,839		4,839		4,841		
目 的		総事業費	4,839		4,839		4,841		
図書館施策を推進します。		5年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
手段、手法【実施手法：直営】									
・図書館を身近なものとして感じることでできる事業に取り組みます。 ・図書館サービスの向上のため、さまざまな関係機関との連携をはかります。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	図書館城下町のロゴ使用件数				単位	件
内容説明	図書館城下町のロゴを使用した件数								
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度				
	予 定		9	10	7				
成果（効果・予測）	・市民の読書環境が向上し、より多くの方が読書に親しめるようになります。	活動指標 2	実 績	9	4	— — —			
			名称					単位	
		活動指標 3	内容説明						
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
				予 定					
				実 績			— — —		
課 題	・行政だけでなく、読書に関わるさまざまな機関等と連携し、まち全体として図書館施策に取り組める体制を整える必要があります。	活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
				予 定					
			実 績			— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	図書館城下町のロゴデザイン等を活用し、継続的に市民に周知を行っていきます。 図書館をより身近に感じられる取組について、引き続き調査研究していきます。					